



平成 18 年 10 月 25 日

各 位

会 社 名 大 末 建 設 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 村 多 計 治  
( コード番号 1814 東京、大阪 )  
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 長 三 好 公 朗  
( 電 話 番 号 06-6264-3736 )

大東建託株式会社との包括的業務提携協定書締結に関するお知らせ

大末建設株式会社（以下、「大末建設」という。）と当社の筆頭株主である大東建託株式会社（以下、「大東建託」という。）は、本年 2 月 16 日に締結した資本業務提携に関する覚書に基づき協議を重ねた結果、具体的に下記の取組みを進めていくことで合意し、本日開催の取締役会で『包括的業務提携協定書』の締結を決議致しましたのでお知らせ致します。

記

1. 包括的業務提携協定書の内容

両社は、それぞれの有する優れた機能及び経営資源を相互に活用・連携することにより、収益・業容面での一層の拡大を図って参ります。

(1) 資材共同調達

大東建託及び大末建設は、仕入先の共通化や資材共同購入を通じ、両社の購買単価引き下げを図って行きます。

尚、大末建設では、現在 共通品目の採用について具体的に検討中であります。

(2) 賃貸用中低層マンションの共同受注・共同開発の協力

大東建託が展開を検討するケアパートナー併設マンションや都心向け中低層マンションについては両社がお互いの利益拡大の為に相互に協力するものとします。

尚、大末建設は、現在 大東建託より数件の新築案件にかかる見積りの依頼を受けております。

### (3) 技術者の有効活用

大末建設の定年退職予定の技術者については、全国展開する大東建託が有効な受け皿となるよう手続き面での便宜を図って行きます。

### (4) 不動産情報連携

両社は各々が蓄積する不動産情報を相互に活用し事業の拡大に寄与するべく、土地情報の交換や担当者間での営業情報の交換を促すシステム作りについて別途具体的な基本契約書を締結し推進して行きます。

### (5) 社宅斡旋

大末建設の従業員の転勤者向けの社宅については大東建託がサービス提供すべく別途基本契約書を締結します。

## 2. 今後の見通し

上記の項目については、包括協定書に基づき各項目毎に個別の契約締結を行い具体的な成果に結びつける予定であります。尚、今回の取組みは中長期的には収益の一層の拡大に寄与するものと考えます。

以上